

第66期

IR Report

株主通信

平成23年4月1日～平成24年3月31日

 杉田エース株式会社

 JASDAQ

証券コード：7635

杉田エースは今、第二創業の時! 新しい発想と機動力ある組織で企業を革新します。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の「株主通信」をお届けするにあたりまして、皆さまからの日頃のご支援に対し心より厚く御礼申し上げます。

Q 第66期の総括は?

歴史的な円高、タイの大洪水、欧州債務危機など経済環境はかつてない厳しい状況でしたが当事業年度の売上高は、419億7百万円(前事業年度比12.0%増)、売上総利益は増収により前事業年度比10.4%増加の59億95百万円となりました。営業利益は6億52百万円(前事業年度比149.6%増)、経常利益は、7億47百万円(前事業年度比136.6%増)となりました。株主様のご支援により業績回復を果たすことが出来ました。

Q 社長に就任した現在の心境は?

身の引き締まる思いです。戦後から日本が復興する昭和の創業期、株式上場を合言葉に企業の拡大を目指した成長期を経て今日を迎えました。経営環境は大きく変化し、企業はグローバル化し、国内においては少子高齢社会という、かつて経験したことのない激動の時代です。今ま

での成功体験は通用しないと私は思っております。ダーウィンの「種の起源」には、「最も強いものが生き残れるのでもなく、最も賢いものが生き残るわけでもない。唯一生き残れるのは変化に対応できるものである。」という言葉があります。当社のさらなる成長のためには、変化に対応し、企業の革新を図っていかなくてはなりません。言葉を変えるならば、今こそ第二創業の時なのです。

Q 最初に着手したことは?

管理職以上の社員を招集し、私の考えていること、マネジメントポリシーを幹部に直接伝えました。その時に配布したのが「MANAGEMENT POLICY +500 challenge」という小冊子です。本年度のスローガン、中期経営計画、新事業の骨子、重点課題、杉田エースが求める人物像などについて語りました。

社員全員が一丸となり企業の革新を図ることで、創業80周年の2014年には、年商500億円を目指します。

Q 具体的にはどのように？

成長企業に共通しているのは、社内コミュニケーションが活性化しているという点です。当社は真面目にコツコツと仕事をするという反面、経営から求められたことだけ実践するという受身の体質があったことは否めません。本社と各拠点とのコミュニケーション、営業拠点同士のコミュニケーションが大きな課題だと考えました。そこで本年度は「成長への新・三猿宣言～見る猿、聞く猿、言う猿」を社内スローガンとして、経営への提言、情報の共有化を推進していきます。

事業においては、お客様の求める商品をいつでも早くお届けできるような在庫物流体制の強化、商品の卸だけでなく施工もお手伝いさせていただく設計施工機能の強化、新商品の開発、既存商品の加工機能の強化、マーケティング力を高め、より高いレベルでノウハウや情報をお客様にご提供することでご商売の発展に貢献していきたいと考えております。



MANAGEMENT POLICY +500challenge
小冊子



Q「今日間に合う」が、どこまでできるか？

私が社員に日々伝えている言葉が「今日間に合う」が、どこまでできるか？です。アスグルやカウネットなどが大きく成長したように、建材分野においてもお客様にご満足いただける存在でありたいと思います。その具体策として本年1月、東日本の物流体制をより強化する目的で宮城県仙台市に仙台流通センターを開設いたしました。被災地復興支援はもちろんのこと、東日本全域へ迅速に商品をご提供していきます。「杉田エースに相談すれば必ず応えてくれる」という存在になりたいですね。そうすればまだまだ成長できると確信しています。

Q どのような企業を目指しますか？

「企業は人なり」は永遠に変わることはありません。一年間の準備期間を経て、今春から新人事評価システム「すぎたろう」をスタートさせました。年功序列ではなく、頑張っている社員が適正に評価されるような体制を作りました。役職においても求めるミッションを明確にしました。仕事をしていれば日々さまざまな難問難題に突き当たることでしょう。しかし、それこそが成長のチャンスなのです。自らが率先して新しい課題に挑み続ける人財集団を目指したいですね。



最後に

依然続く円高、少子高齢化に伴う慢性的な建築不況など不透明な経営環境は続きますが、環境に対応し変化し続けることで企業の成長は実現できると確信しています。これからも株主の皆さまのご期待にそえるよう、社員一同精進してまいります。

今後とも、倍旧のご支援とご協力を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。



代表取締役社長
杉田 裕介

【北日本の営業・物流拠点 東北支店ビルが誕生！】



当社東北支店は東日本大震災により被災し、昨年より改築工事を進めて参りましたが、本年1月に無事完成しました。

以前は営業機能が主体でしたが、東北地方の物流機能を強化するため、流通センターも新たに併設しました。在庫の種類、数も毎月増えており、今までよりも更に便利になったと、お客様からも喜んでいただいております。

また1Fには新商品を展示するショールームを設置し、ご来店いただくお客様が以前より増えております。

新しい課題「『今日間に合う』がどこまでできるか?」をテーマに、東北の復旧と復興の拠点として、仙台の社員一同ますます頑張っております。



2011年10月～2012年3月

12月 建築金物総合見本市 エスタ2012 開催概要決定

テーマ／Re:novation 知恵×夢×勇気

会 期／2012年 7月27日(金)～
7月28日(土)

10:00～17:00(両日とも)

会 場／東京ドームシティ プリズムホール

出展者数／90社

動員目標／3,500人

受注目標／100億円



1月 東北支店・仙台営業所及び仙台流通センターが 無事に竣工し営業を開始しました。

仙台流通センターの設置により、東北地域における物流サービスのさらなる拡充と迅速な対応をはかり、東日本大震災による被災地復興に貢献して参りたいと考えております。

■概要

[住所]

〒984-0015 宮城県仙台市若林区卸町3丁目5-16

[連絡先]

仙 台 営 業 所 TEL:022-232-5151 FAX:022-232-5156

仙 台 流 通 セ ン タ ー TEL:022-349-9131 FAX:022-349-9132



3月 最新版のエース建築金物総合カタログ2012が 完成しました。

注目の新商品を本文トップにまとめ、商品数、内容もボリュームアップしています。当社がお薦めする「エース商品」はもちろんのこと、設計時や現場で必要となるアイテムを多数取り揃えております。まさに設計の必需品。この1冊で建築金物の全てが選べる、豊富なラインナップが特長です。建築業務に携わる全ての方に活用していただきたいカタログです。



業績・財務ハイライト

営業概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の落ち込みを脱し、緩やかに持ち直して参りましたが、歴史的な円高、タイの大洪水、欧州債務危機などの経済リスクを抱えて、依然、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、首都圏のマンション販売戸数には持ち直しの動きが見られましたものの、住宅建設は総じて横ばいで推移し、依然として厳しい雇用・所得環境とも相俟って、市場環境は予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、当社は、旧仙台営業所を建替え、新たに「東北支店・仙台流通センター」とし、営業・物流体制の整備・強化により、東日本大震災の復旧・復興需要に迅速・的確に対応し、また新商品の開発、新販路の開拓にも力を入れて参りました。この結果、当事業年度の売上高は、419億7百万円(前事業年度比12.0%増)となりました。売上総利益は、増収により前事業年度比10.4%増加の59億95百万円となりました。

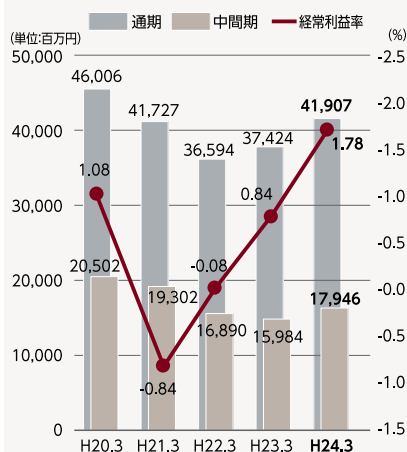
販売費及び一般管理費は、53億43百万円(前事業年度比3.3%増)となりました。この主な要因は、エスタ展示会関連費用が85百万円、給料及び手当が63百万円、東日本大震災関連の寄付金が31百万円、売上増加に伴う荷造運搬費が35百万円等、それぞれ増加し、破産債権及び貸倒懸念債権の減少に伴う貸倒引当金繰入額が1億24百万円減少したこと等によるものであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、80百万円であります。これらの要因により、営業利益は6億52百万円(前事業年度比149.6%増)となりました。

経常利益は、営業外費用の投資事業組合運用損が前年より33百万円減少し、7億47百万円(前事業年度比136.6%増)となりました。

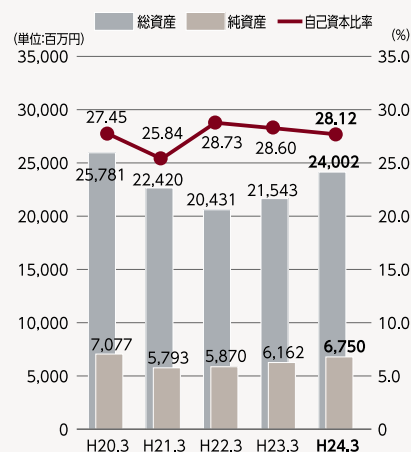
当期純利益は、ゴルフ会員権評価損を10百万円、税効果会計適用による法人税等調整額控除後の法人税等1億22百万円を計上した結果、6億8百万円(前事業年度比93.8%増)となり、1株当たり当期純利益は、113円39銭となりました。

財務ハイライト

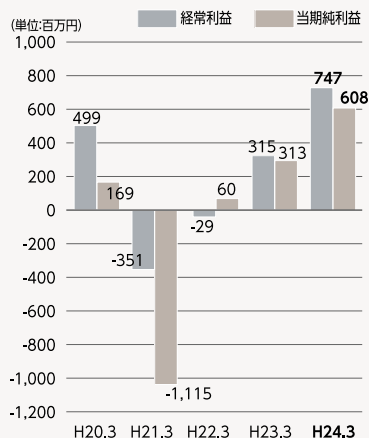
売上高／経常利益率



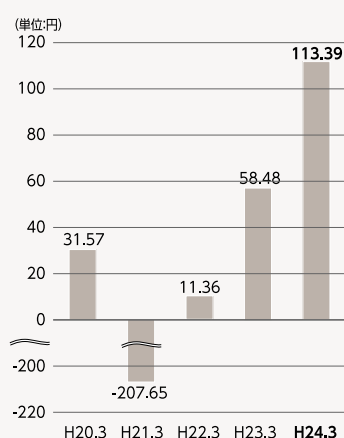
総資産／純資産／自己資本比率



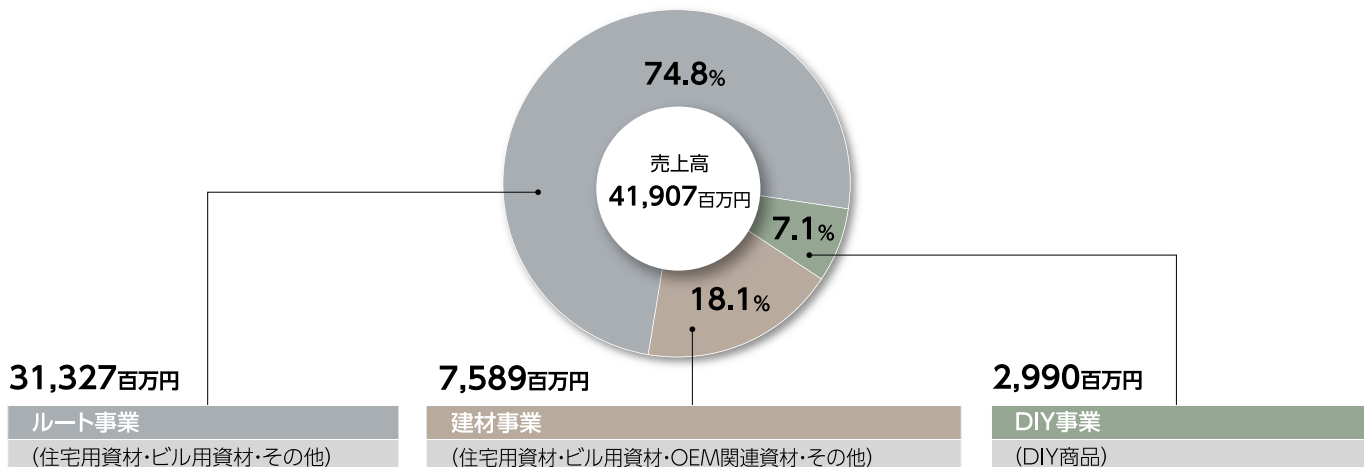
経常利益／当期純利益



1株当たり当期純利益



セグメント状況



住宅用資材の当事業年度の売上高は144億60百万円(前事業年度比7.9%増)となりました。建具商品は、錠前及びドアクローザ関連が伸長し、前事業年度比2.3%増となりました。マンション住宅商品は、主力販売商品の物干関連商品及びポスト関連商品が好調に推移し、同9.6%増となりました。インテリア商品は、カーテンレール及びピクチャーレール等が増加し、同18.1%増となりました。建設副資材は、土のうシート類及び金属材料関係が伸長し、同7.1%増となりました。ビル用資材の当事業年度の売上高は159億41百万円(前事業年度比11.5%増)となりました。ビル用商品は、屋上ベランダ商品及び外装商品等の大型商品が大幅に増加し、前事業年度比12.1%増となりました。福祉商品は、階段廻り商品等が好調に推移し、同7.7%増となりました。景観商品は、外構及びエクステリア商品等が大幅に伸長し、同11.9%増となりました。

この結果、当事業年度のルート事業全体の売上高は、28億88百万円増加の313億27百万円(前事業年度比10.2%増)となりました。

住宅用資材の当事業年度の売上高は26億2百万円(前事業年度比18.6%増)となりました。建具商品は、敷居レール及びドアクローザ関連商品が伸長し、前事業年度比43.7%増と好調に推移しました。マンション住宅商品は、物干関連商品及び換気口関連商品が伸長し、同6.7%増となりました。インテリア商品は、カーテンレール及びブラインド関連商品が増加し、同27.7%増となりました。建設副資材は、土のうシート類及び接着剤関連商品が好調に推移し、同38.7%増と大幅に増加しました。ビル用資材の当事業年度の売上高は29億29百万円(前事業年度比16.8%増)となりました。ビル用商品は、屋上ベランダ廻り商品、窓廻り商品及び外装商品等が大幅に増加し、前事業年度比16.2%増となりました。福祉商品は、身障者用手摺等が好調に推移し、同7.3%増となりました。景観商品は、サイン関連商品及びエクステリア商品等が増加し、同23.3%増と好調に推移しました。OEM関連資材は、ハウスメーカー等への新規提案のOEM商品が採用され、定番OEM商品も順調に推移したことから売上増となりました。また、一部商業施設向けの改修物件の受注もありましたことから、前事業年度比9.9%増の15億59百万円となりました。

この結果、当事業年度の建材事業全体の売上高は、9億99百万円増加の75億89百万円(前事業年度比15.2%増)となりました。

ハード志向ホームセンター及び建材センターにおいては、更なるプロ対応としての提案営業を強化し、新規取扱商品の採用を得た結果、新店及び既存店へ定番商品の受注拡大を実現できました。また東日本大震災以降、一般消費者の生活リスク(地震・火災)に対する関心・需要が高まり、定番導入としていた耐震・防災・避難用品等の売上が増加しました。また、これに関連して、春夏期には節電・省エネという生活環境の変化からも網戸を中心とした季節商品の販売も伸長しました。

この結果、当事業年度のDIY事業の売上高は、5億95百万円増加の29億90百万円(前事業年度比24.9%増)となりました。

決算レポート

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第66期 平成24年3月31日現在	第65期 平成23年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	19,299	16,689
現金及び預金	1,477	1,520
受取手形	6,362	5,273
売掛金	8,024	6,759
完成工事未収入金	147	32
商品	1,434	1,391
未成工事支出金	255	224
未収入金	1,448	1,527
その他	181	22
貸倒引当金	△34	△62
固定資産	4,703	4,853
有形固定資産	3,680	3,528
建物	1,436	1,263
土地	1,946	1,946
その他	297	318
無形固定資産	63	83
投資その他の資産	959	1,242
投資有価証券	465	590
破産更生債権等	113	288
長期前払費用	130	136
その他	352	478
貸倒引当金	△103	△250
① 資産合計	24,002	21,543

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第66期 平成24年3月31日現在	第65期 平成23年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	15,918	14,004
支払手形	8,512	7,781
買掛金	6,027	5,164
1年内返済予定の長期借入金	377	353
未成工事受入金	69	87
その他	932	617
固定負債	1,334	1,376
長期借入金	550	579
退職給付引当金	367	364
役員退職慰労引当金	372	353
その他	44	79
② 負債合計	17,252	15,381
(純資産の部)		
株主資本	6,768	6,197
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	5,664	5,093
自己株式	△3	△2
評価・換算差額等	△17	△35
その他有価証券評価差額金	△17	△35
③ 純資産合計	6,750	6,162
負債純資産合計	24,002	21,543

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務状態

①資産合計

当事業年度末の総資産は事業年度比11.4%増加し、240億2百万円となりました。流動資産は、前事業年度末より26億9百万円増加し、192億99百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の合計が23億53百万円、繰延税金資産が1億36百万円、完成工事未収入金が1億15百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末より1億50百万円減少し、47億3百万円となりました。これは、有形固定資産が1億52百万円増加し、無形固定資産が19百万円、投資その他の資産が2億83百万円それぞれ減少したことによるものであります。有形固定資産の増加は、昨年の東日本大震災で被災し、建替えました「東北支店・仙台流通センター」の建設費用2億37百万円が含まれております。

②負債合計

当事業年度末の負債は、前事業年度比12.2%増加し、172億52百万円となりました。

た。流動負債は、前事業年度末より19億13百万円増加し、159億18百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の合計が15億93百万円、未払法人税等が2億61百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末より42百万円減少し、13億34百万円となりました。これは主に、繰延税金資産と相殺表示をしたため繰延税金負債が42百万円減少したことによるものであります。

③純資産合計

純資産は、前事業年度比9.5%増加し、67億50百万円となりました。これは主に、当期純利益を6億8百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が17百万円改善したこと及び配当金を37百万円支払ったことによるものであります。この結果、当事業年度末の自己資本比率は28.1%となり、1株当たり純資産は109円79銭増加し、1,257円76銭となりました。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	第66期		第65期	
	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
売上高	41,907		37,424	
商品売上高	41,055		36,742	
完成工事高	852		681	
売上原価	35,912		31,991	
商品売上原価	35,146		31,385	
完成工事原価	766		606	
売上総利益	5,995		5,432	
販売費及び一般管理費	5,343		5,171	
営業利益	652		261	
営業外収益	132		132	
受取利息及び配当金	9		9	
その他	122		123	
営業外費用	37		78	
支払利息	18		24	
手形売却損	14		16	
その他	3		37	
経常利益	747		315	
特別利益	-		113	
特別損失	16		87	
税引前当期純利益	730		341	
法人税、住民税及び事業税	288		28	
法人税等調整額	△166		△0	
当期純利益	608		313	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第66期		第65期	
	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
営業活動による キャッシュ・フロー	139		546	
投資活動による キャッシュ・フロー	△138		87	
財務活動による キャッシュ・フロー	△43		△523	
現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)	△42		110	
現金及び現金同等物の 期首残高	1,290		1,179	
現金及び現金同等物の 期末残高	1,247		1,290	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 合計		評価・換算差額 等合計	
		資本準備金	合計	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金						
					圧縮積立金	買換資産	積立金	別途利益	繰越利益	合計					
平成23年4月1日残高	697	409	409	168	29	4,390	505	5,093	△2	6,197	△35	△35	6,162		
事業年度中の変動額															
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△1	-	1	-	-	-	-	-	-		
実行税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	-	-	-	-	2	-	△2	-	-	-	-	-	-		
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△37	△37	-	△37	-	-	△37		
当期純利益	-	-	-	-	-	-	608	608	-	608	-	-	608		
自己株主の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0	-	-	△0		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	17	17		
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	0	-	570	570	△0	570	17	17	588		
平成24年3月31日残高	697	409	409	168	30	4,390	1,075	5,664	△3	6,768	△17	△17	6,750		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報

株式の状況

(平成24年3月31日現在)

- ①会社が発行する株式の総数 普通株式 19,490,000 株
- ②発行済株式の総数 普通株式 5,374,000 株
- ③株主数 423 名

大株主

(平成24年3月31日現在)

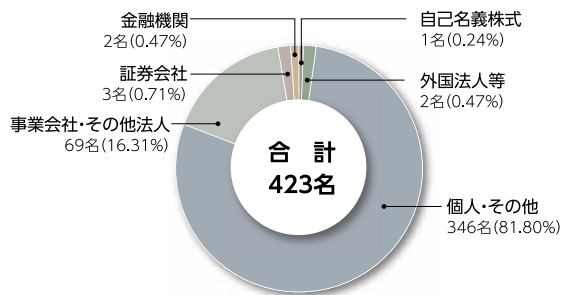
株主名	持株数	持株比率
杉田直良	1,011,000 株	18.84%
有限会社 杉田商事	698,000 株	13.01%
杉田エース従業員持株会	444,212 株	8.28%
杉田正吉	252,000 株	4.70%
東京中小企業投資育成 株式会社	198,500 株	3.70%
株式会社 三井住友銀行	195,000 株	3.63%
株式会社 キョーワナスタ	140,000 株	2.61%
杉田エース共栄会	140,000 株	2.61%
株式会社 ダイケン	110,000 株	2.05%
株式会社 千葉銀行	90,000 株	1.68%

(注) 持株比率は自己株式(6,889株)を控除して計算しております。

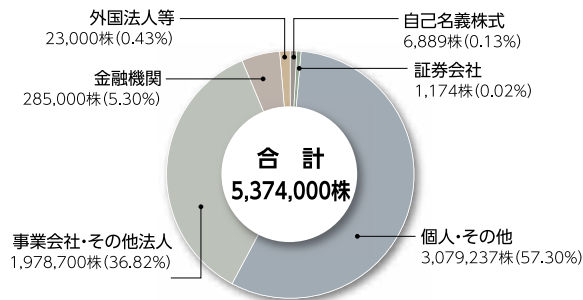
株式分布状況

(平成24年3月31日現在)

株主別分布状況

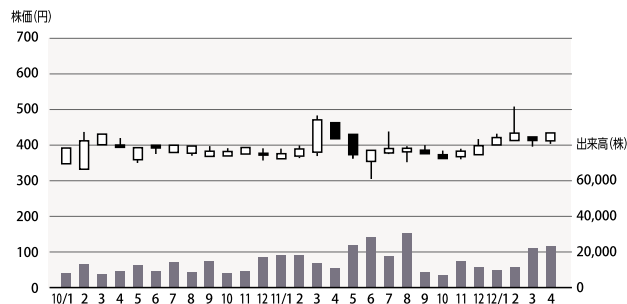


所有株式数別分布状況



株価の推移

(平成24年4月30日現在)



会社情報

会社概要

(平成24年4月1日現在)

商号	杉田エース株式会社
所在地	東京都墨田区緑二丁目14番15号
設立	昭和23年9月
資本金	697,240,600円
従業員数	377名
主な事業内容	当社は、住宅用資材、ビル用資材、DIY商品及び特定需要家向けOEM関連資材の卸売業を行っております。

主な事業所

(平成24年4月1日現在)

本社事務所

東京都墨田区両国三丁目25番5号

支店等

札幌・東北・東関東・首都圏・西関東・北関東・中部・近畿・九州・
沖縄・ビル建材・リニューアル・ACE25・量販・特販

流通センター

千葉・埼玉・大阪・大宮・仙台

取締役及び監査役並びに執行役員

(平成24年6月28日現在)

代表取締役会長	杉田直良
代表取締役社長	杉田裕介
専務取締役	中尾純
常務取締役	横井雅彦
取締役	高橋芳郎
取締役	我謝宗厚
常勤監査役	阿部一雄
監査役	白土種治
監査役	田中康一
執行役員	川上和昭
執行役員	花井慎一
執行役員	長谷山光夫
執行役員	今井真司
執行役員	吉田信男
執行役員	佐藤正

(注) 監査役 白土種治・田中康一の両氏は、
会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ(株式会社のご案内)

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日
定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、
予め公告して定めた日
- 株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人
事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)
☎0120-176-417
(インターネットホームページ URL)
[http://www.smtb.jp/
personal/agency/index.html](http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html)
- 公告掲載新聞 日本経済新聞

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

株主優待制度のご案内

毎年3月末日現在の、株主名簿に記録されている1,000株以上ご所有の株主の皆さまを対象に、当社取扱商品を贈呈します。平成24年3月期末は「緑のカーテン スタートキット」を贈呈しました。

- ご参考
緑のカーテン スタートキット セット内容



- プランター(1台)
幅 85cm×奥行き 31.5cm×高さ 25.5cm
- 鉢底炭12L(1袋)
- ネット90cm×180cm(1袋)
- 固定用フック(2個×2)
- ゴーヤ2苗
- 培養土20L(2袋)

杉田エース株式会社

〒130-0026 東京都墨田区両国三丁目25番5号
TEL.03-3633-5150 FAX.03-3633-5023

当社に関する情報についてはホームページでもご覧いただけます。

<http://www.sugita-ace.co.jp>